

極端化する気象現象を踏まえた安全・安心な街づくり支援

住む 癒す 学ぶ
動く 楽しむ その他

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

2022年8月の東北地方北部の線状降水帯や、2023年1月の東海・関西地方での強い冬型に伴う大規模な交通インフラの影響に代表されるように、近年の日本国内において**極端化する気象現象**が、経済活動に対し大きな影響を及ぼしている。一方で、このような気象現象が発生する際に、**自治体としては住民に対して確実な情報伝達を行う必要性**がある。また、この情報伝達を実現するためには、**変化する気象現象に対して住民からの被害情報等を入手する事も重要な判断材料**となる。これらを実現するために、日々の中で、この情報伝達ツールの利用の活用可能性を検討するものとする。

②提案の概要

- 本システムは**LINEのチャットボット機能**を用いて住民からの被害状況を収集し、その被害情報の種別等を集約するものである。従前は自治体から住民に対して、被害状況等を情報発表する事を主としていたが、本実証事業では、住民も被害状況等をLINEを通じ投稿を可能とする。この投稿内容を**AIで自然言語解析**する事で、**被害状況等を自動分類する事が可能**となる。
- 災害時に多くの住民が本ツールを利用可能とする事を目的に、普段から本機能を用いて**自治体と住民とのコミュニケーションツール**としての利用を想定し、自治体との協議の元、本機能を最大限活用できる事を検討を行う。
- 地域住民への本ツールの利用向上を目的に、**地域住民を対象とした講習会を実施する事**を想定している。



被害状況投稿イメージ

被害状況集約サイト

③事業実施に対し必要な要件

- 本ツールはLINEを用いるものである。本ツールを用いるため自治体の公式LINEアカウント等に関する事前確認/協議予定。
- 本実証事業は1自治体を想定

④想定スケジュール

- 採択後3ヶ月程度 : 協議・準備/設定期間
- 設定完了後~2024/3 : 実証事業期間

⑤地元企業等とのマッチング希望

あり なし

会社名 : 株式会社ウェザーニューズ